



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
 コード番号 7314 URL http://www.odawarakiki.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 平野 光利 TEL 0465-23-0121
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,582	63.3	29	△75.1	36	△72.5	28	△68.2
28年12月期第1四半期	969	△46.2	120	△34.2	131	△29.5	88	△26.8

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 28百万円 (△62.5%) 28年12月期第1四半期 77百万円 (△38.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	9.17	—
28年12月期第1四半期	28.85	—

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	6,498	4,895	75.3	1,590.42
28年12月期	6,419	4,913	76.5	1,596.00

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 4,895百万円 28年12月期 4,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,826	24.5	△161	—	△155	—	△109	—	△35.47
通期	3,138	△10.8	△356	—	△347	—	△242	—	△78.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	3,079,200株	28年12月期	3,079,200株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	836株	28年12月期	836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	3,078,364株	28年12月期1Q	3,078,364株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資動向及び雇用・所得情勢は堅調に推移している一方で、米国の新任大統領政権による政策運営の不透明感が顕在化しつつあるほか、中東情勢及び米朝関係等の地政学リスクが懸念材料として存在し、先行きが不透明な状況であります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、当期は運賃収受システムの更新需要の端境期に当たるものの、多言語表示に対応した「液晶運賃表示器」や「バスロケーションシステム」等、路線バスの利便性を向上させるためのシステムの導入需要が継続しております。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品の拡販を進めました。また、将来の「バス車載機器のオンライン化」(注)システム化の布石として、「バスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めました。

なお、当期においては「将来の機器更新需要を見据え、『次世代型ICカード機器』等の研究開発に経営資源を集中投入していく」ことを当社グループの取組みの柱としております。当第1四半期連結累計期間においては、研究開発費を181,259千円（前年同四半期比445.1%増）計上いたしました。その結果、売上高及び売上総利益は前年同四半期を上回りましたが、各段階利益は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,582,426千円（前年同四半期比63.3%増）、営業利益は29,996千円（前年同四半期比75.1%減）、経常利益は36,090千円（前年同四半期比72.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,231千円（前年同四半期比68.2%減）となりました。

(注) バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用並びにバスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて65,075千円増加し、4,633,557千円となりました。これは主に、たな卸資産が329,690千円減少したものの、受取手形及び売掛金が379,546千円、現金及び預金が103,560千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて14,405千円増加し、1,865,078千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて86,043千円増加し、1,260,585千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が45,153千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて10,632千円増加し、342,171千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて17,194千円減少し、4,895,878千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成29年12月期の業績見通しにつきましては、平成29年2月14日に決算短信で公表した内容から変更ありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,085	1,799,646
受取手形及び売掛金	1,292,612	1,672,159
有価証券	740,241	690,105
商品及び製品	22,777	3,881
仕掛品	455,450	192,547
原材料	256,557	208,665
繰延税金資産	66,425	65,422
その他	48,731	14,528
貸倒引当金	△10,400	△13,400
流動資産合計	4,568,481	4,633,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	140,033	136,922
機械装置及び運搬具（純額）	125	102
土地	231,236	231,236
その他（純額）	49,650	61,226
有形固定資産合計	421,045	429,488
無形固定資産		
その他	55,512	51,004
無形固定資産合計	55,512	51,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214,399	1,218,314
繰延税金資産	14,800	20,300
その他	168,815	169,871
貸倒引当金	△23,900	△23,900
投資その他の資産合計	1,374,115	1,384,586
固定資産合計	1,850,673	1,865,078
資産合計	6,419,155	6,498,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724,115	769,268
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	85,006	14,500
賞与引当金	22,318	50,374
製品保証引当金	53,019	56,215
受注損失引当金	26,959	25,788
その他	143,123	224,438
流動負債合計	1,174,542	1,260,585
固定負債		
役員退職慰労引当金	135,289	137,286
退職給付に係る負債	196,249	204,885
固定負債合計	331,539	342,171
負債合計	1,506,081	1,602,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,198,629	4,180,685
自己株式	△397	△397
株主資本合計	4,816,732	4,798,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,341	97,090
その他の包括利益累計額合計	96,341	97,090
純資産合計	4,913,073	4,895,878
負債純資産合計	6,419,155	6,498,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	969,132	1,582,426
売上原価	649,701	1,177,935
売上総利益	319,431	404,490
販売費及び一般管理費	198,726	374,494
営業利益	120,705	29,996
営業外収益		
受取利息	1,455	521
受取配当金	2,834	4,674
貸倒引当金戻入額	5,400	—
その他	1,744	1,162
営業外収益合計	11,434	6,358
営業外費用		
支払利息	303	262
その他	647	1
営業外費用合計	951	263
経常利益	131,188	36,090
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	131,188	36,090
法人税、住民税及び事業税	59,795	12,682
法人税等調整額	△17,431	△4,823
法人税等合計	42,363	7,859
四半期純利益	88,824	28,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,824	28,231

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）
四半期純利益	88,824	28,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,541	749
その他の包括利益合計	△11,541	749
四半期包括利益	77,282	28,980
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,282	28,980
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。